

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経済観光局雇用推進部雇用推進課	
基本財産	20,000千円	記入者	担当 伊藤	電話 211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)	
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日	
沿革		昭和59年 団体設立 昭和61年 事業開始 平成26年 財団法人から一般財団法人に移行		
代表者	理事長(非常勤)石川 敏也(副市長)			
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥			
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号		電話	758-3111

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (6ページ)	② 文化・スポーツ事業 (7ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.7% (主要事業支出合計 510,475千円 ÷ 総支出 511,923千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に落ち込んでいる。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した施設利用を推進するなど事業の有効性を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	音楽ホール、プール、文化教室などの公益的サービスを提供しているほか、就業サポートセンターの設置など、札幌市の就労支援事業の拠点となっている。一方、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業については、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業へと見直しを進める。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成			役員の任期		
役員	常勤理事	0	1	0	8	10歳代	40歳代	5	理事	2年	
	常勤監事	0	0	0		20歳代	50歳代	10	監事	4年	
	非常勤理事			5		30歳代	2	60歳代	6	代表権のある役員の 就任年月	
	非常勤監事			2		平均年齢 53.0 歳		理事長	R01.4		
										職員総数の推移(人)	
職員	常勤管理職	0	0	5	92	H31.4.1時点		106			
	常勤一般職	0	0	18		R02.4.1時点		107			
	非常勤職員			53							

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	743,931	456,082	(100.0%) (▲ 287,849)
			経常費用(b)	763,392	511,923	(▲ 251,469)
			うち管理費等(c)	30,259	25,266	(5.5%) (▲ 4,993)
			うち人件費(d)	292,114	221,925	(48.7%) (▲ 70,189)
			当期経常増減額(e)	▲ 19,461	▲ 55,841	(▲ 36,380)
	当期正味財産増減額(f)			▲ 19,861	▲ 55,984	(▲ 36,123)
	貸借対照表	資産(g)		287,019	206,399	(▲ 80,620)
		流動資産(h)		68,486	107,451	(+ 38,965)
		固定資産(i)		218,533	98,948	(▲ 119,585)
		うち基本財産(j)		20,000	20,000	(0)
		負債(k)		241,852	217,216	(▲ 24,636)
		流動負債(l)		60,274	66,099	(+ 5,825)
		固定負債(m)		181,578	151,117	(▲ 30,461)
		正味財産(n)		45,167	▲ 10,817	(▲ 55,984)
		借入金残高(o)		154,000	129,000	(▲ 25,000)

R2年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、温水プールの利用休止や外出自粛等の影響により利用者数が大幅に減少（R1：392,094人、R2：174,617人）し、経常収益は前年比287,849千円の収入減となった。
(b) (f)	これまでの経費節減に加えて、職員の賞与の大幅な削減や退職者の不補充など費用の削減に取り組んだことにより、経常費用は前年比251,469千円の削減となったが、収入減の影響が大きく、当期正味財産増減額は55,984千円の赤字となった。
(o)	札幌市からの借入金について、25,000千円の繰上償還を実施した。（残債129,000千円）

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	46,779	72,324	(+ 25,545)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	154,000	129,000	(▲ 25,000)
市貸付金残高	154,000	129,000	(▲ 25,000)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	25,167	▲30,817	(▲55,984)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	15.7%	▲5.2%	(▲21.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	113.6%	162.6%	(+48.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	483.8%	▲914.7%	(▲1398.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	53.7%	62.5%	(+8.8%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	7,018千円	4,262千円	(▲2,756千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	39.3%	48.7%	(+9.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	285千円	236千円	(▲49千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.1%	5.5%	(+1.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	6.3%	15.9%	(+9.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	6.3%	15.9%	(+9.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由

健全性については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、剰余金が前年比で大幅なマイナスとなり債務超過の状態となったほか、自己資本比率、固定比率等も望ましい水準になく、改善が必要。
生産性については、職員総数や人件費等の見直しを行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経常収益の落ち込みが大きく、職員1人当たりの経常収益は大幅に悪化した。
自立性については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公益的サービス（音楽ホール及びプール）維持のため補助金の追加交付（29,000千円）したため、市への依存度が高まっている。

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	札幌市出捐金	目標	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	開業当初の初度調弁費となる札幌市からの借入金の償還を優先して進めていく必要があり、今後も内部留保資金が生じる見込みが少ないことから、当面の間は現出捐金額を維持しつつ、財務状況等を十分に勘案した上で、出資の見直しについても検討を進める。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	—	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
②	市職員の理事就任数	目標	—	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
③	市職員の評議員就任数	目標	—	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	施設は音楽ホールや温水プール等の公益的サービスを提供していることに加えて、雇用労働関連事業及び地域交流の拠点としての機能を有しており、札幌市の施策と密接した関係がある。施設運営に当たっては、札幌市との連携や市政全般に関する幅広い知識や豊富な経験が欠かせないことから、札幌市職員1人の派遣を継続した。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体が持つ運営ノウハウを生かした効率的な事業運営							
①	施設利用者数(財団直営分)	目標	—	460,000人	460,000人	460,000人	150,000人
		実績	459,043人	449,186人	447,520人	436,958人	392,094人
○総括評価							
		未達成					
		【取組結果】					
評価	団体が蓄積してきた運営ノウハウを最大限活用し、これまで一定程度の施設利用者数を確保してきたところではあるが、目標は未達成。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年2月以降は利用者数が著しく減少している状況にある(令和2年度目標値は元年度の評価時に下方修正したもの)。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○運営基盤の強化と団体の自立性の向上							
①	札幌市からの借入金	目標	—	229,000千円	204,000千円	179,000千円	129,000千円
		実績	276,000千円	229,000千円	204,000千円	179,000千円	154,000千円
②	当期利益	目標	—	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
		実績	40,664千円	20,008千円	10,696千円	10,465千円	▲19,891千円
○総括評価							
		未達成					
		【取組結果】					
評価	札幌市からの借入金は例年繰上償還を実施しているものの、平成30年度まで黒字で推移してきた当期利益については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により直近では2期連続で赤字となっていることから、未達成とした。今後は、これまでよりも一層経費節減に努めるとともに、事業内容の見直しや需要回復に向けた取組み等により、運営基盤の強化を行う必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○外部監査の実施							
①	外部監査の実施	目標	—	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	公認会計士による外部監査等を継続して実施することにより、適正な財務管理や法令等を遵守した透明性の高い団体運営が図られている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施							
①	市内企業からの調達割合	目標	—	99%	99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	99%	99%
②	障害者就労施設への発注件数(物品・役務)	目標	—	2件	2件	2件	2件
		実績	0件	0件	0件	0件	1件
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	飲食材料の調達については、地元企業の受注拡大の観点から市内企業への優先的な発注を行った。障害者就労施設等への物品・役務の発注については、令和元年度は実績があったものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経費節減のため実績がなかった。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.s-sunplaza.or.jp			
Eメールアドレス	generals@s-sunplaza.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、スマートフォンアプリケーション、SNS（LINE、Twitter、Facebook、Instagram）				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和3年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市が主催する合同企業説明会等の開催に協力 ・近隣小中学校及び市内高等学校におけるインターンシップ受入（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ②地域関連事業 ・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力したものの主な事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （例）実施事業：フラワーロード事業、24ロードウインターフェア等 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・2階の各室については、札幌市保健所による事務室利用 ・レストランにおけるテイクアウトメニューの強化 ・新型コロナウイルス感染症対策従事関係者等の積極的な宿泊受入		
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		590,441 (79.4 %)	273,744 (60.0 %)	(▲ 316,697)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	590,441	273,744	(▲ 316,697)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	588,485	370,734	(▲ 217,751)	
	事業費	568,313	353,890	(▲ 214,423)	
	管理費等	20,172	16,844	(▲ 3,328)	
	収支差	1,956	▲ 96,990	(▲ 98,946)	
	収支比率	100.33%	73.84%	(▲ 26.49%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	合同企業説明会の実施	1	1	2	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	6	6	4	5
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	9	9	7	9
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	162	100	334	150
②	宴会の利用者数	47,570	52,190	2,140	9,196
③	会議・研修の利用者数	86,272	89,800	41,530	97,300
④	宿泊の利用者数	19,680	19,840	9,830	12,870
⑤	レストランの利用者数	85,931	93,920	49,701	62,000
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 札幌市主催の合同企業説明会等の開催への協力のほか、施設内に札幌市就業サポートセンター、北海道障害者職業センター等の設置により、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。 また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・にーよん」事業等を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に例年は積極的に参加・協力しているところである。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業の多くが中止・休止となったが、今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行っていく。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が著しく減少し、当期正味財産増減額は赤字であることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

事業評価 (2) 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課：経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当：伊藤	電話：211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催（公的温水プールの役割） ③文化教室部門 ・書道・音楽・文芸・絵画・舞踊・言語・工芸などの教室への貸室提供		市補助金 72,324
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		148,552 (20.0 %)	127,540 (28.0 %)	▲ 21,012
市補助金・交付金・負担金		46,779	72,324	(+25,545)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		101,773	55,216	▲ 46,557	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		174,908	139,741	▲ 35,167	
事業費		164,822	131,319	▲ 33,503	
管理費等		10,086	8,422	▲ 1,664	
収支差		▲ 26,356	▲ 12,201	(+14,155)	
収支比率		84.93%	91.27%	(+6.34%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	プールの開催教室数（短期教室含む）	66	66	42	66
②	文化教室の開催講座数	121	120	112	120
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	58,898	69,000	16,213	48,220
②	プールの利用者数(人)	71,069	81,000	38,110	67,500
③	文化教室の利用者数(人)	22,674	24,500	17,093	21,360
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽ホール、温水プール及び文化教室の利用休止や自粛により、令和2年度はいずれも目標を達成することができなかった。一方で、これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する目的があることから、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、利用者のニーズを踏まえた安定したサービスを提供する必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が著しく減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,755,003	49,317,799	20,437,204
売掛金	23,139,318	2,813,131	20,326,187
商品	96,298	117,977	△ 21,679
原材料	3,096,874	4,943,463	△ 1,846,589
貯蔵品	2,922,941	2,163,564	759,377
仮払金	370,717	240,336	130,381
立替金	60,215	28,626	31,589
前払金	0	137,950	△ 137,950
未収入金	8,008,925	8,723,427	△ 714,502
流動資産合計	107,450,291	68,486,273	38,964,018
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,224,921	118,423,446	△ 110,198,525
退職給付引当資産	6,293,340	7,439,340	△ 1,146,000
特定資産合計	14,518,261	125,862,786	△ 111,344,525
(3) その他固定資産			
建物	37,750,156	37,695,175	54,981
構築物	675,431	767,290	△ 91,859
車輛	5,897,516	8,502,192	△ 2,604,676
什器備品	18,252,471	23,356,107	△ 5,103,636
ソフトウェア	583,467	1,021,067	△ 437,600
電話加入権	1,100,400	1,173,200	△ 72,800
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	160,640	145,240	15,400
その他固定資産合計	64,430,081	72,670,271	△ 8,240,190
固定資産合計	98,948,342	218,533,057	△ 119,584,715
資産合計	206,398,633	287,019,330	△ 80,620,697

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	2,171,356	2,207,146	△ 35,790
未払金	43,546,482	42,639,250	907,232
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	5,882,700	5,230,500	652,200
前受金	12,901,510	8,895,905	4,005,605
預り金	834,771	862,841	△ 28,070
商品券	692,094	368,443	323,651
流動負債合計	66,098,913	60,274,085	5,824,828
2. 固定負債			
長期借入金	129,000,000	154,000,000	△ 25,000,000
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	8,989,650	13,304,682	△ 4,315,032
退職給付引当金	11,727,000	12,873,000	△ 1,146,000
固定負債合計	151,116,650	181,577,682	△ 30,461,032
負債合計	217,215,563	241,851,767	△ 24,636,204
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	△ 10,816,930	45,167,563	△ 55,984,493
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,224,921)	(118,423,446)	△ 110,198,525
正味財産合計	△ 10,816,930	45,167,563	△ 55,984,493
負債及び正味財産合計	206,398,633	287,019,330	△ 80,620,697

正味財産増減計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,000	2,004	△ 4
② 事業収益			
プール収益	33,835,920	65,358,145	△ 31,522,225
ホール収益	16,500,650	30,837,750	△ 14,337,100
文化教室収益	4,879,116	5,576,825	△ 697,709
会議・研修収益	110,605,491	82,067,738	28,537,753
宿泊収益	44,270,502	105,252,873	△ 60,982,371
レストラン収益	50,434,600	92,506,913	△ 42,072,313
宴会収益	14,251,576	246,301,710	△ 232,050,134
駐車場収益	24,290,015	32,613,839	△ 8,323,824
負担金収入	23,570,654	24,394,983	△ 824,329
その他収益	6,320,689	7,303,163	△ 982,474
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	74,624,000	46,779,000	27,845,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金			0
④ 雑収益			
受取利息	3,051	3,062	△ 11
雑収益	52,493,990	4,933,300	47,560,690
経常収益計	456,082,254	743,931,305	△ 287,849,051
(2) 経常費用			
① 事業費			
飲食材料費	25,538,887	110,370,733	△ 84,831,846
商品仕入費用	204,601	462,932	△ 258,331
役員報酬	817,366	815,182	2,184
給料手当	67,647,068	79,564,546	△ 11,917,478
雑給	103,008,114	153,566,099	△ 50,557,985
法定福利費	25,250,426	28,774,354	△ 3,523,928
退職金掛金	6,143,600	6,035,700	107,900
退職給付費用	372,000	280,000	92,000
福利厚生費	365,422	444,393	△ 78,971
委託費	121,842,288	149,605,613	△ 27,763,325
付帯売上原価	2,066,529	5,423,233	△ 3,356,704
会議費			0
旅費交通費	269,357	792,969	△ 523,612
通信費	2,779,929	3,199,489	△ 419,560
販売促進費	535,812	1,977,779	△ 1,441,967
減価償却費	13,718,286	15,739,541	△ 2,021,255
消耗品費	11,848,924	22,334,939	△ 10,486,015
修繕費	8,750,090	19,424,736	△ 10,674,646
車両経費	1,641,780	4,241,298	△ 2,599,518
印刷製本費	460,145	2,158,524	△ 1,698,379

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	260,487	349,254	△ 88,767
水道光熱費	61,427,762	83,964,200	△ 22,536,438
賃借料	5,322,837	6,752,948	△ 1,430,111
保険料	1,307,748	1,041,939	265,809
租税公課	5,703,341	3,774,000	1,929,341
教育研修費	48,457	67,604	△ 19,147
広告宣伝費	645,175	1,148,627	△ 503,452
支払手数料	6,681,491	15,746,928	△ 9,065,437
交際接待費	60,219	261,962	△ 201,743
諸会費	328,320	479,520	△ 151,200
保守点検料	10,153,966	9,962,532	191,434
雑費	1,456,513	4,372,357	△ 2,915,844
② 管理費			
役員報酬	817,366	815,182	2,184
給料手当	3,866,413	4,857,359	△ 990,946
雑給	9,369,222	12,352,696	△ 2,983,474
法定福利費	3,042,479	3,414,324	△ 371,845
退職金掛金	530,400	510,300	20,100
退職給付費用	372,000	280,000	92,000
福利厚生費	323,011	403,480	△ 80,469
委託費	1,556,478	1,690,244	△ 133,766
会議費	44,201	87,756	△ 43,555
旅費交通費	39,905	68,780	△ 28,875
通信費	73,594	82,665	△ 9,071
減価償却費	29,224	33,532	△ 4,308
消耗品費	394,420	437,148	△ 42,728
修繕費	54,528	285,594	△ 231,066
印刷製本費	46,898	114,030	△ 67,132
新聞図書費	51,333	52,775	△ 1,442
水道光熱費	1,143,917	1,526,511	△ 382,594
賃借料	117,383	118,705	△ 1,322
保険料	68,722	59,051	9,671
租税公課	1,162,110	679,474	482,636
支払手数料	384,894	390,722	△ 5,828
諸会費	82,080	119,880	△ 37,800
交際接待費	15,054	65,490	△ 50,436
保守点検料	205,840	225,568	△ 19,728
教育研修費	0	6,913	△ 6,913
支払利息	1,448,580	1,535,792	△ 87,212
雑費	26,183	44,541	△ 18,358
經常費用計	511,923,175	763,392,443	△ 251,469,268
当期經常増減額	△ 55,840,921	△ 19,461,138	△ 36,379,783

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	72,800	329,351	△ 256,551
経常外費用計	72,800	329,351	△ 256,551
当期経常外増減額	△ 72,800	△ 329,351	256,551
税引前当期一般正味財産増減額	△ 55,913,721	△ 19,790,489	△ 36,123,232
法人税、住民税及び事業税	70,772	70,773	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 55,984,493	△ 19,861,262	△ 36,123,231
一般正味財産期首残高	45,167,563	65,028,825	△ 19,861,262
一般正味財産期末残高	△ 10,816,930	45,167,563	△ 55,984,493
II 正味財産期末残高	△ 10,816,930	45,167,563	△ 55,984,493

正味財産増減計算書 内訳表
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息			2,000		2,000
② 事業収益					
プール収益	33,835,920				33,835,920
ホール収益	16,500,650				16,500,650
文化教室収益	4,879,116				4,879,116
会議・研修収益		110,605,491			110,605,491
宿泊収益		44,270,502			44,270,502
レストラン収益		50,434,600			50,434,600
宴会収益		14,251,576			14,251,576
駐車場収益		24,290,015			24,290,015
負担金収入		23,570,654			23,570,654
その他収益		6,320,689			6,320,689
③ 受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	74,624,000				74,624,000
④ 受取寄付金					
受取寄付金	0				0
④ 雑収益					
受取利息			3,051		3,051
雑収益			52,493,990		52,493,990
経常収益計	129,839,686	273,743,527	52,499,041		456,082,254
(2) 経常費用					
① 事業費					
飲食材料費		25,538,887			25,538,887
商品仕入費用		204,601			204,601
役員報酬	490,419	326,947			817,366
給料手当	10,405,144	57,241,924			67,647,068
雑給	13,837,666	89,170,448			103,008,114
法定福利費	4,031,699	21,218,727			25,250,426
退職金掛金	1,046,200	5,097,400			6,143,600
退職給付費用	223,200	148,800			372,000
福利厚生費	198,516	166,906			365,422
委託費	65,234,053	56,608,235			121,842,288
付帯売上原価	0	2,066,529			2,066,529
会議費	0	0			0
旅費交通費	23,943	245,414			269,357
通信費	209,720	2,570,209			2,779,929
販売促進費	1,525	534,287			535,812
減価償却費	3,223,796	10,494,490			13,718,286
消耗品費	2,636,837	9,212,087			11,848,924
修繕費	5,375,786	3,374,304			8,750,090
車両経費	0	1,641,780			1,641,780
印刷製本費	52,994	407,151			460,145
新聞図書費	58,006	202,481			260,487
水道光熱費	23,775,063	37,652,699			61,427,762
賃借料	575,017	4,747,820			5,322,837
保険料	361,801	945,947			1,307,748
租税公課	1,565,167	4,138,174			5,703,341
教育研修費	0	48,457			48,457
広告宣伝費	5,146	640,029			645,175
支払手数料	434,930	6,246,561			6,681,491
交際接待費	17,011	43,208			60,219
諸会費	92,750	235,570			328,320
保守点検料	5,497,824	4,656,142			10,153,966
雑費	243,990	1,212,523			1,456,513

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
② 管理費					
役員報酬			817,366		817,366
給料手当			3,866,413		3,866,413
雑給			9,369,222		9,369,222
法定福利費			3,042,479		3,042,479
退職金掛金			530,400		530,400
退職給付費用			372,000		372,000
福利厚生費			323,011		323,011
委託費			1,556,478		1,556,478
会議費			44,201		44,201
旅費交通費			39,905		39,905
通信費			73,594		73,594
減価償却費			29,224		29,224
消耗品費			394,420		394,420
修繕費			54,528		54,528
印刷製本費			46,898		46,898
新聞図書費			51,333		51,333
水道光熱費			1,143,917		1,143,917
賃借料			117,383		117,383
保険料			68,722		68,722
租税公課			1,162,110		1,162,110
支払手数料			384,894		384,894
諸会費			82,080		82,080
交際接待費			15,054		15,054
保守点検料			205,840		205,840
教育研修費			0		0
支払利息			1,448,580		1,448,580
雑費			26,183		26,183
経常費用計	139,618,203	347,038,737	25,266,235		511,923,175
当期経常増減額	△ 9,778,517	△ 73,295,210	27,232,806		△ 55,840,921
2 経常外増減の部					
(1) 経常外費用					
① 固定資産除却損					
固定資産除却損	0	0	72,800		72,800
経常外費用計	0	0	72,800		72,800
当期経常外増減額	0	0	△ 72,800		△ 72,800
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 9,778,517	△ 73,295,210	27,160,006		△ 55,913,721
法人税、住民税及び事業税		70,772			70,772
当期一般正味財産増減額	△ 9,778,517	△ 73,365,982	27,160,006		△ 55,984,493
一般正味財産期首残高					45,167,563
一般正味財産期末残高					△ 10,816,930
II 正味財産期末残高					△ 10,816,930